



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社  
コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城座 隆夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 淳嗣  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-665-1257  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,621	6.4	△36	—	76	—	76	461.3
25年3月期	5,283	4.2	△205	—	△130	—	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.63	—	3.1	0.9	△0.6
25年3月期	1.18	—	0.6	△1.5	△3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 △88百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,118	2,705	29.6	233.40
25年3月期	8,485	2,274	26.8	196.51

(参考) 自己資本 26年3月期 2,700百万円 25年3月期 2,274百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	681	△181	△230	956
25年3月期	△164	153	△17	686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	17	22.6	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

現時点では、期末配当予想を行うことは困難であることから、平成27年3月期の期末配当予想については未定とすることを本日開催の取締役会において決議いたしました。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△0.3	△20	—	1	—	1	—	0.09
通期	5,760	2.5	0	—	40	△47.4	45	△40.8	3.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,600,000 株	25年3月期	11,600,000 株
26年3月期	31,730 株	25年3月期	26,807 株
26年3月期	11,571,031 株	25年3月期	11,574,063 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①販売の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策及び大規模な金融緩和に伴う円安・株高を背景に、国内景気は実質GDPが4四半期連続してプラス成長になる等、日本経済は着実に上向いております。また、消費税増税前の駆け込み需要も一部で見られました。

しかしながら、海外の景気の減速懸念や消費税の反動なども見込まれ、先行き不透明な状況は続いております。

製缶業界におきましては、被災地中心に製造業の国内生産の減少に伴い製品需要が構造的に減少しており、民間設備投資もリーマンショック時の手痛い痛手を払拭できず、慎重な姿勢に終始した中で、鉄鋼価格は高水準にあり、動力燃料費等の高騰により、引続き高コストの環境が続いております。

このような中、当社の当事業年度の販売実績は、5,621百万円（前事業年度比337百万円、6.4%の増収）となりました。

主力製品である18L缶の販売数量はラミネート缶の数量の回復により5.3%の増加となり、前事業年度比137百万円、3.7%の増収となりました。

美術缶は消費税増税前の駆け込み需要もあり、前事業年度比160百万円、12.2%の増収となりました。

当事業年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高 (単位：千円、%)

品名	前期 (24.4~25.3)		当期 (25.4~26.3)		前期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
18L缶	3,753,126	71.0	3,890,303	69.2	137,177	3.7
美術缶	1,316,576	24.9	1,477,237	26.3	160,661	12.2
その他	213,686	4.1	253,476	4.5	39,789	18.6
合計	5,283,389	100.0	5,621,017	100.0	337,627	6.4

## ②損益の状況

当事業年度の売上総利益は、受注に見合った生産体制の確立により製造経費が減少した結果、前事業年度比165百万円改善し、650百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、手数料を中心とした経費の削減を積極的に行った結果、前事業年度対比3百万円減少し687百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は前事業年度比168百万円改善しましたが、前事業年度に引続き36百万円の損失となりました。

経常利益につきましては、不動産賃貸収入、受取配当金等による営業外収益254百万円を計上し、営業外費用142百万円を計上した結果、前事業年度比206百万円改善し76百万円の利益となり、4年ぶりの黒字となりました。

当期純利益は、76百万円となり、前事業年度比63百万円の改善となりました。

## ③次期の見通し

## イ. 売上高の見通し

商品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (25.4~26.3)		次期見込 (26.4~27.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,890	69.2	4,165	72.3	275	7.1
美術缶	1,477	26.3	1,365	23.7	△112	△7.6
その他	253	4.5	230	4.0	△23	△9.1
合計	5,621	100.0	5,760	100.0	139	2.5

(予想の内容)

18L缶の売上高は、東日本大震災の復興需要が見込まれること、並びにラミネート缶のシェア奪回の売上回復を見込み、7.1%の増加を計画しています。

美術缶については、引続き厳しい環境が続くことから、7.6%の減少を見込んでおります。

この結果、売上高合計で当期対比2.5%の増加を計画しております。

## ロ. 損益の見通し

次期損益については、需要に見合った最適生産体制を目指し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H26. 4～H26. 9)	下期 (H26. 10～H27. 3)	通期 (H26. 4～H27. 3)
売 上 高	2,700	3,060	5,760
営 業 利 益	△20	20	0
経 常 利 益	1	39	40
税引前当期純利益	1	39	40
当 期 純 利 益	1	44	45

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

## ① 資産の状況

総資産は9,118百万円となり、前事業年度末対比633百万円の増加となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で236百万円の増加となりました。

主な増加要因は、現金及び預金の増加270百万円、売掛債権の増加23百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の減少64百万円等であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少107百万円、無形固定資産の減少41百万円、投資その他の資産の増加545百万円により396百万円の増加となりました。

各資産の増減内容は以下のとおりとなっております。

- ・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加134百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少238百万円等であります。

- ・無形固定資産の主な減少要因は減価償却による減少44百万円等であります。

- ・投資その他の資産の主な増加要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加542百万円等であります。

## ② 負債の状況

負債合計は6,413百万円となり、前事業年度末対比202百万円の増加となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、196百万円の増加となりました。

主な増加要因は、買掛金の増加178百万円、支払手形の増加89百万円、未払金の増加45百万円であり、主な減少要因は、短期有利子負債の減少96百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、繰延税金負債の増加180百万円等であります。

主な減少要因は、長期借入金の減少133百万円、預り保証金の減少34百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円等あります。

## ③ 純資産の状況

純資産合計は2,705百万円となり、前事業年度末対比431百万円の増加となりました。

当事業年度における主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加349百万円、利益剰余金の増加76百万円(当期純利益76百万円)であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当年度末における現金及び現金同等物の残高は956百万円となり、前年度末対比270百万円の増加となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは681百万円の収入となりました。主なプラス要因は減価償却費317百万円、仕入債務の増加268百万円、たな卸資産の減少65百万円であり、主なマイナス要因は、受取利息及び受取配当金の減少27百万円、売上債権の増加26百万円等であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは181百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出104百万円等であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは230百万円の支出となりました。主なマイナス要因は長短有利子負債の減少229百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

## 連結

		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	連結	22.9	21.6	16.1	—	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	連結	11.9	11.1	11.0	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	連結	4.3	4.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	連結	10.8	11.5	—	—	—

## 個別

		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	個別	—	—	—	26.8	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	個別	—	—	—	10.4	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	個別	—	—	—	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	個別	—	—	—	—	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 24/3期までは、いずれも連結ベースの財務数値により計算しており、25/3期は個別の財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、株主還元の充実のため安定配当を継続することを経営の最重要課題と考えております。

## ②当期の配当

当社の業績は、製造経費の削減や販売費及び一般管理費の削減等により前事業年度より改善し、当期純利益で76百万円計上することができました。当期の配当は平成23年3月期以来3期ぶりに復配とし、1株1.5円の配当とさせていただきます。

## ③次期の配当

次期につきましても継続配当をめざします。また次期は節目の110期を迎えるため記念配当もめざします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は総合的容器メーカーを指向しつつも、当面は当社の強みであるスチール缶専門メーカーとして、顧客のニーズに機敏に即応しその満足度を最大限頂きつつ、顧客とともに発展すること、その結果として株主各位、仕入取引先、従業員にとって魅力のある企業となることを、経営の基本方針としております。

容器の素材は逐年多様化が進み、スチール缶の需要が今後増大する可能性は低いものと認識しており、それだけに需要に見合った生産体制を確立し、顧客ニーズ対応力や顧客便宜性の向上に取り組んでいきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

・売上高 6,000百万円

一定の売上規模は企業経営上重要な指標であり、経営環境の実勢を勘案し、売上高を目標として設定しております。

・総資本営業利益率 2.0%

当社の本業の製缶事業による収益である営業利益の増強と使用資本の効率を追及する指標として本比率を採用しております。

・有利子負債の圧縮

借入過多体質からの早期脱却を指向し、かねてより「投資活動を原則として工場合理化投資に限定の上全体として抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け外部負債の圧縮を進める」というキャッシュ・フロー政策を継続してまいりましたが、この方針は不変であります。

当社の当年度末（平成26年3月期）の有利子負債残高は3,659百万円と前年度末比229百万円の削減となりました。今後は収益力の回復により、3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

次の3つの経営課題に取組み、安定収益体質へ回復するための企業努力を積み重ねてまいります。

①「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業」となること。

②一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。

③今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

### (4) 会社の対処すべき課題

製缶業界を取巻く環境は、人口減少・低調な設備投資・代替素材の開発による内需の減少傾向が続く中で、主原料である鋼材価格、印刷価格は高水準のまま推移しております。

かかる環境下、当社は成長への軌道に乗るための重要課題として以下の事項に取り組んでまいり所存であります。

#### ①収益体質の強化

製造面、販売面でコスト上昇を速やかに反映出来る柔軟な生産体制を構築することが喫緊の課題となっております。そのために、時差出勤体制や計画的な教育研修プログラムを通じて、社員一人一人の能力向上に努めるとともに、あらゆるコストの削減策を実行することによって、価格競争力を向上していくことが重要と考えています。

#### ②財務上の課題

当社の有利子負債残高は平成26年3月末において短期借入金658百万円、一年内返済予定の長期借入金958百万円、長期借入金2,042百万円、合計3,659百万円であり、前述のとおり依然借入過多体質にあります。

金融情勢の急激な変化による金利水準の大きな変動がある場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、有利子負債の圧縮は依然当社の財務上の最大の課題となっております。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,263	956,880
受取手形	189,993	169,463
電子記録債権	—	243,623
売掛金	1,400,794	1,201,316
商品及び製品	116,577	94,812
仕掛品	355,494	306,119
原材料及び貯蔵品	75,567	81,462
前払費用	12,829	13,815
未収入金	8,053	2,700
その他	346	11,435
貸倒引当金	△2,491	△1,401
流動資産合計	2,843,428	3,080,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,704,472	4,730,955
減価償却累計額	△2,899,438	△3,000,992
建物(純額)	1,805,034	1,729,963
構築物	159,309	164,094
減価償却累計額	△144,981	△147,815
構築物(純額)	14,328	16,278
機械及び装置	5,338,095	5,385,897
減価償却累計額	△4,912,403	△4,966,009
機械及び装置(純額)	425,692	419,887
車両運搬具	51,211	52,541
減価償却累計額	△48,776	△50,124
車両運搬具(純額)	2,434	2,416
工具、器具及び備品	336,122	344,477
減価償却累計額	△314,215	△324,652
工具、器具及び備品(純額)	21,907	19,825
土地	108,232	108,232
建設仮勘定	27,800	1,400
有形固定資産合計	2,405,428	2,298,004
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	111,604	70,036
リース資産	—	—
無形固定資産合計	112,182	70,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,150	1,828,245
賃貸不動産	1,500,938	1,535,730
減価償却累計額	△732,950	△767,652
賃貸不動産(純額)	767,987	768,078
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	2,420	1,700
長期前払費用	4,572	8,923
その他	2,142	2,160
投資その他の資産合計	3,124,117	3,669,953
固定資産合計	5,641,728	6,038,571
資産合計	8,485,156	9,118,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,306	387,799
買掛金	1,216,368	1,394,925
短期借入金	774,000	658,200
1年内返済予定の長期借入金	939,400	958,800
未払金	48,026	93,923
未払費用	53,233	46,722
未払法人税等	4,274	6,387
未払事業所税	18,058	17,969
未払消費税等	17,716	17,409
預り金	31,601	21,960
賞与引当金	19,128	17,116
設備関係支払手形	41,475	37,189
その他	29	—
流動負債合計	3,461,619	3,658,403
固定負債		
長期借入金	2,175,700	2,042,300
繰延税金負債	467,323	647,589
長期預り金	69,648	35,583
役員退職慰労引当金	25,542	18,447
資産除去債務	11,059	11,202
固定負債合計	2,749,273	2,755,122
負債合計	6,210,893	6,413,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	21,223	21,223
固定資産圧縮積立金	356,523	345,042
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△904,072	△815,902
利益剰余金合計	1,033,041	1,109,729
自己株式	△3,718	△4,156
株主資本合計	1,796,096	1,872,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,167	827,792
評価・換算差額等合計	478,167	827,792
新株予約権	—	5,136
純資産合計	2,274,263	2,705,275
負債純資産合計	8,485,156	9,118,800

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,283,389	5,621,017
売上原価		
製品期首たな卸高	93,394	116,577
当期製品製造原価	4,830,969	4,951,657
合計	4,924,363	5,068,234
製品期末たな卸高	126,530	97,935
売上原価	4,797,833	4,970,299
売上総利益	485,556	650,718
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	251,558	270,150
従業員給料及び手当	139,066	143,001
役員報酬	57,909	54,769
株式報酬費用	—	3,210
賞与引当金繰入額	5,533	5,397
支払手数料	56,025	48,394
減価償却費	57,386	54,685
役員退職慰労引当金繰入額	6,578	—
その他	116,542	107,427
販売費及び一般管理費合計	690,601	687,035
営業損失(△)	△205,044	△36,317
営業外収益		
受取利息	312	148
受取配当金	28,204	26,995
不動産賃貸料	189,385	183,626
原状回復費負担金	—	30,450
雑収入	17,668	13,260
営業外収益合計	235,571	254,482
営業外費用		
支払利息	67,876	63,408
手形売却損	6,624	6,757
売上債権売却損	3,217	1,191
電子記録債権売却損	—	1,255
雑損失	—	1,573
不動産賃貸費用	36,651	33,203
賃貸建物減価償却費	46,341	34,701
営業外費用合計	160,711	142,090
経常利益又は経常損失(△)	△130,184	76,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	136,174	246
特別利益合計	136,174	246
特別損失		
固定資産除却損	379	1,692
特別損失合計	379	1,692
税引前当期純利益	5,610	74,627
法人税、住民税及び事業税	820	6,201
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,415	△269
法人税等調整額	△7,457	△7,993
法人税等合計	△8,052	△2,061
当期純利益	13,663	76,688

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,288,535	68.3	3,340,299	68.1
II 労務費		492,201	10.2	445,734	9.1
III 経費		1,036,735	21.5	1,116,249	22.8
(うち減価償却費)		(247,044)		(228,493)	
(うち外注加工費)		(515,305)		(629,110)	
当期総製造費用		4,817,471	100.0	4,902,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		368,991		355,494	
合計		5,186,463		5,257,777	
期末仕掛品たな卸高		355,494		306,119	
当期製品製造原価		4,830,969		4,951,657	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	368,614	6,000	△929,825	1,019,377
当期変動額									
剰余金の配当								—	—
当期純利益又は当期純損失(△)								13,663	13,663
土地圧縮積立金の積立					—			—	—
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,090		12,090	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					—	△12,090		25,753	13,663
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	356,523	6,000	△904,072	1,033,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	
当期首残高	△3,600	1,782,550	367,976	—	2,150,527
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		13,663			13,663
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△118	△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			110,190		110,190
当期変動額合計	△118	13,545	110,190		123,735
当期末残高	△3,718	1,796,096	478,167	—	2,274,263

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	356,523	6,000	△904,072	1,033,041
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失(△)								76,688	76,688
土地圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立						582		△582	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,063		12,063	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△11,480		88,169	76,688
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	345,042	6,000	△815,902	1,109,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	
当期首残高	△3,718	1,796,096	478,167	—	2,274,263
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)		76,688			76,688
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△437	△437			△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349,624	5,136	354,760
当期変動額合計	△437	76,251	349,624	5,136	431,011
当期末残高	△4,156	1,872,347	827,792	5,136	2,705,275

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,610	74,627
減価償却費	350,772	317,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	1,377
受取利息及び受取配当金	△28,516	△27,144
支払利息	67,876	63,408
株式報酬費用	—	3,210
固定資産除却損	379	1,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,367	△26,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,678	65,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,470	268,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136,174	△246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,539	△7,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,358	△2,012
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,171	△7,474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,962	△5,161
小計	△126,113	720,273
利息及び配当金の受取額	28,516	27,144
利息の支払額	△67,567	△62,886
法人税等の支払額	△820	△2,899
法人税等の還付額	1,415	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,568	681,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,235	△104,573
投資有価証券の取得による支出	△4,456	△4,591
投資有価証券の売却による収入	279,972	626
関係会社株式の取得による支出	△30,813	—
その他	6,537	△72,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,003	△181,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	482,000	1,070,000
短期借入金の返済による支出	△512,000	△1,185,800
長期借入れによる収入	1,000,000	885,000
長期借入金の返済による支出	△984,400	△999,000
その他	△2,703	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,103	△230,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,667	270,617
現金及び現金同等物の期首残高	714,931	686,263
現金及び現金同等物の期末残高	686,263	956,880

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円 (帳簿価額)	千円 (帳簿価額)
建物	1,706,215	1,638,621
構築物	12,594	14,982
土地	68,280	68,280
賃貸不動産	767,336	767,629
投資有価証券	200,165	197,940
計	2,754,592	2,687,454

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	403,400千円	490,800千円
1年内返済予定の長期借入金	730,565	782,565
長期借入金	2,032,200	1,811,800
計	3,166,165	3,085,165

## ※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	63,420千円	63,420千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	485,185千円	348,527千円
電子記録債権割引高	—	39,182

## (損益計算書関係)

## ※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	372千円	207千円

## ※2 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簿価切下額	9,953千円	3,122千円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費割合	46%	47%

## ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	343千円	1,692千円
工具、器具及び備品	35	0
計	379	1,692

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	25,066	1,741	—	26,807
合計	25,066	1,741	—	26,807

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,741株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	26,807	4,323	—	31,130
合計	26,807	4,323	—	31,130

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,353	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	686,263千円	956,880千円
現金及び現金同等物	686,263	956,880

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,148,742	411,244	737,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,148,742	411,244	737,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,983	105,838	△1,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,983	105,838	△1,855
	合計	1,252,725	517,082	735,642

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,698,186	415,456	1,282,730
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	1,698,186	415,456	1,282,730
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,634	105,838	△9,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	96,634	105,838	△9,204
	合計	1,794,820	521,294	127,326

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	279,972	136,174	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	279,972	136,174	—

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	626	246	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	626	246	—

5. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
・賞与引当金損金繰入限度額超過額	7,268千円	5,990千円
・未払事業所税否認	6,862	6,289
・未払事業税否認	1,312	1,077
・未払費用否認	7,308	6,502
・たな卸評価損	3,782	1,092
・環境対策費	3,272	3,014
繰延税金資産(流動)小計	29,807	23,967
・評価性引当額	△29,807	△23,967
繰延税金資産(流動)の純額	—	—
繰延税金資産(固定)		
・役員退職慰労引当金	8,939	6,456
・退職給付信託	39,998	36,470
・株式報酬費用	—	1,123
・貸倒引当金	—	717
・繰越欠損金	340,100	285,566
・資産除去債務	3,870	3,921
繰延税金資産(固定)小計	392,909	334,254
・評価性引当額	△392,909	△334,254
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
・土地圧縮積立金	11,606	11,606
・固定資産圧縮積立金	198,060	190,083
・その他有価証券評価差額金	257,474	445,734
・その他	181	164
繰延税金負債(固定)小計	467,323	647,589
繰延税金負債(固定)の純額	467,323	647,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
・交際費等永久に損金に算入されない項目	58.0%	13.4%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△80.1%	△15.9%
・住民税の均等割	14.6%	1.1%
・評価性引当額の増減	△150.1%	△40.1%
・更正による還付税額	△25.2%	△0.4%
・その他	1.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△143.5%	△2.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は582千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	472,398	476,665
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△88,096	4,567

## (セグメント情報等)

当社は、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	196.51円	233.40円
1株当たり当期純利益金額	1.18円	6.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	13,663	76,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	13,663	76,688
期中平均株式数 (株)	11,574,063	11,571,031

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成25年3月31日	当事業年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	2,274,263	2,705,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	5,136
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,274,263	2,700,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,573,193	11,568,870

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。